



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ジェイ・イー・ティ 上場取引所 東
 コード番号 6228 URL <http://www.globaljet.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)房野 正幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)問田 宗寿 (TEL)0865(69)4080
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 発行者情報提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	19,102	46.7	1,852	103.1	1,703	105.7	1,167	83.3
2020年12月期	13,017	20.7	911	27.4	828	26.8	636	37.7
(注) 包括利益	2021年12月期 1,338 百万円 (108.1%)		2020年12月期 643 百万円 (39.1%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	617.17	—	17.3	10.1	9.6
2020年12月期	327.42	—	10.9	6.5	7.0
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期 ー 百万円		2020年12月期 ー 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	19,763	7,308	36.9	3,877.36
2020年12月期	13,827	6,141	44.4	3,157.33
(参考) 自己資本	2021年12月期 7,308 百万円		2020年12月期 6,141 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,126	△208	402	4,131
2020年12月期	751	△1,309	623	2,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	124.00	124.00	233	20.0	3.5
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	143.00	143.00		20.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,047	33.0	1,128	△5.6	1,076	△4.1	766	△0.8	406.48
通期	23,523	23.1	2,009	8.4	1,900	11.5	1,343	15.1	712.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） - : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	1,945,000 株	2020年12月期	1,945,000 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	60,000 株	2020年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	1,891,575 株	2020年12月期	1,945,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展等により感染拡大が収まりつつあり、経済活動の回復の兆しが見えるものの、米中貿易摩擦の長期化に加え、地政学的リスクの高まりや、変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念など、依然先行きは不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大予防策の一環としてテレワーク（在宅勤務）などが推進され、パソコン、タブレット等のモバイル端末や通信機器の需要が、継続して好調に推移し、次世代通信規格「5G」は、本格的な普及期を迎え、データ通信量の急増からデータセンター向けの需要も急増しております。一方で旺盛な需要に対して車載半導体等の供給不足が表面化しております。こうした需要増加に対応すべく、ファウンドリは積極的な投資を行っており、メモリー全般でも価格上昇局面を迎え、高水準の投資が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による海外への渡航規制、中国での物流の混乱等により装置の立上げに多少の影響がありましたが、中国ファウンドリ向け、韓国、中国メモリーメーカー向け洗浄装置の販売は順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、メモリーメーカー向け装置の販売台数が前年と比べ増加したこと等により、売上高は191億2百万円(前期比46.7%増加)となりました。また、新たに開発した付加価値の高いBW3700シリーズの市場投入、現地法人の装置立上対応によるコスト削減等により、営業利益は18億52百万円(前期比103.1%増加)、経常利益は17億3百万円(前期比105.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益11億67百万円(前期比83.3%増加)と増益となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は173億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億61百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」、「商品及び製品」の増加によるものであります。

有形固定資産は19億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少しました。これは主に「建設仮勘定」が「機械装置」に振り替えられ、減価償却が進んだことによるものであります。無形固定資産は42百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加しました。これは主にソフトウェアの増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59億36百万円増加し、197億63百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は114億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億39百万円増加しました。これは主に「短期借入金」、「前受金」の増加によるものであります。固定負債は9億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億70百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億67百万円増加し、73億8百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13億95百万円増加し、当連結会計年度末には41億31百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11億26百万円(前年同期は7億51百万円の獲得)となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」、「前受金」の増加による資金の増加、「たな卸資産」の増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億8百万円(前年同期は13億9百万円の使用)となりました。これは主に「有形固定資産」の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4億2百万円(前年同期は6億23百万円の獲得)となりました。これは主に「短期借入金」の増加、「長期借入金」の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による景気の停滞、米中貿易摩擦の影響は継続しており、引き続き先行きは不透明な状況が続くと予想しております。

当社グループを取り巻く事業環境では、新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンの混乱、部材調達難の影響が懸念されますが、世界的な半導体不足は継続しており、様々な次世代技術への対応に向けて、半導体の高機能化ニーズと合わせ、半導体への投資は積極的に推移すると予想されます。

Windows11の登場や5G対応端末への対応からCPUの高度化、メモリーの高容量化が進み、DRAMにおいては規格の世代交代、NANDフラッシュでは3D構造の更なる高層化が進みます。併せてカーボンニュートラル実現、EVへのシフトにより、半導体の高機能化、低消費電力化が更に求められます。また、最先端だけでなく、既存の半導体も需給がひっ迫しており、既存プロセスでの増産要求に対応し、中国においては新たな半導体メーカーが立ち上がっており、既存のメモリーメーカーやファウンドリと合わせ、高水準の設備投資が継続されると予想されます。

このような事業環境を勘案し、2022年12月期の売上高は、2021年12月期に比べ44億21百万円増の235億23百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益20億9百万円、経常利益19億円、当期純利益13億43百万円をそれぞれ見込んでおります。

当社グループは、2021年12月期の結果と現状の経営環境を考慮し、現行の中期経営計画を見直し、新たな中期3カ年経営計画「Challenge 2024」に取り組みます。「Challenge 2024」では、「安定・継続した成長」を目指し、主力市場である韓国での生産拡大、中国での現地製造を含めた新たな事業展開を迅速に推進して参ります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業環境の変化に対応できる財務の健全性維持や成長投資に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

本方針に基づき2021年12月期の期末配当につきましては、2022年3月30日開催予定の定時株主総会で1株当たり124円00銭とすることを決議する予定であります。

次期(2022年12月期)の配当につきましては、上記方針に則り、1株当たり143円00銭(期末配当のみ)の配当を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328,901	4,730,327
受取手形及び売掛金	993,165	873,878
商品及び製品	2,483,715	4,206,995
仕掛品	2,622,722	3,813,664
原材料及び貯蔵品	1,653,193	2,956,864
その他	395,283	757,013
流動資産合計	11,476,981	17,338,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	547,429	517,119
機械装置及び運搬具(純額)	111,888	1,057,713
土地	304,873	304,873
建設仮勘定	979,589	—
その他(純額)	23,760	38,768
有形固定資産合計	1,967,542	1,918,474
無形固定資産		
その他	36,791	42,306
無形固定資産合計	36,791	42,306
投資その他の資産		
繰延税金資産	308,733	397,946
その他	37,592	66,351
投資その他の資産合計	346,326	464,297
固定資産合計	2,350,660	2,425,078
資産合計	13,827,642	19,763,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,572,793	2,083,745
短期借入金	2,850,000	3,950,000
1年内返済予定の長期借入金	526,070	482,712
リース債務	881	2,282
未払法人税等	203,520	501,195
前受金	122,625	3,249,585
賞与引当金	26,336	27,386
製品保証引当金	295,836	369,940
その他	635,291	805,623
流動負債合計	6,233,355	11,472,471
固定負債		
長期借入金	1,399,192	916,480
リース債務	4,485	8,505
役員退職慰労引当金	44,439	52,545
資産除去債務	4,732	4,743
その他	419	189
固定負債合計	1,453,269	982,463
負債合計	7,686,625	12,454,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,000	571,000
資本剰余金	558,538	558,538
利益剰余金	4,927,298	6,094,727
自己株式	—	△170,820
株主資本合計	6,056,836	7,053,446
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	84,180	255,389
その他の包括利益累計額合計	84,180	255,389
非支配株主持分	—	51
純資産合計	6,141,017	7,308,886
負債純資産合計	13,827,642	19,763,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,017,190	19,102,114
売上原価	10,038,492	14,675,318
売上総利益	2,978,698	4,426,796
販売費及び一般管理費	2,067,017	2,574,717
営業利益	911,680	1,852,078
営業外収益		
受取利息	3,781	5,368
補助金収入	6,665	7,034
還付消費税等	1,327	3,710
その他	2,699	1,514
営業外収益合計	14,473	17,628
営業外費用		
支払利息	44,927	47,746
支払手数料	44,098	45,134
為替差損	7,190	72,708
その他	1,748	547
営業外費用合計	97,966	166,137
経常利益	828,188	1,703,569
特別利益		
固定資産売却益	—	115
特別利益合計	—	115
特別損失		
固定資産売却損	—	46
固定資産除却損	345	59
特別損失合計	345	106
税金等調整前当期純利益	827,842	1,703,579
法人税、住民税及び事業税	241,570	624,803
法人税等調整額	△50,567	△88,653
法人税等合計	191,002	536,150
当期純利益	636,840	1,167,429
親会社株主に帰属する当期純利益	636,840	1,167,429

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	636,840	1,167,429
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,386	171,208
その他の包括利益合計	6,386	171,208
包括利益	643,227	1,338,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	643,227	1,338,638
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	571,000	558,538	4,290,458	—	5,419,996
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	636,840	—	636,840
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	636,840	—	636,840
当期末残高	571,000	558,538	4,927,298	—	6,056,836

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	77,793	77,793	—	5,497,790
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	636,840
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,386	6,386	—	6,386
当期変動額合計	6,386	6,386	—	643,227
当期末残高	84,180	84,180	—	6,141,017

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	571,000	558,538	4,927,298	—	6,056,836
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,167,429	—	1,167,429
自己株式の取得	—	—	—	△170,820	△170,820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,167,429	△170,820	996,609
当期末残高	571,000	558,538	6,094,727	△170,820	7,053,446

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,180	84,180	—	6,141,017
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,167,429
自己株式の取得	—	—	—	△170,820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	171,208	171,208	51	171,259
当期変動額合計	171,208	171,208	51	1,167,869
当期末残高	255,389	255,389	51	7,308,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	827,842	1,703,579
減価償却費	88,124	252,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,130	1,050
製品保証引当金の増減額(△は減少)	16,876	74,103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,339	8,106
受取利息及び受取配当金	△3,781	△5,368
支払利息	44,927	47,746
固定資産売却損益(△は益)	—	△69
固定資産除却損	345	59
補助金収入	△6,665	△7,034
売上債権の増減額(△は増加)	34,313	191,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	△987,841	△4,197,497
仕入債務の増減額(△は減少)	647,776	506,371
前受金の増減額(△は減少)	98,693	3,125,322
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△145,417	△353,730
その他の流動負債の増減額(△は減少)	219,971	170,101
その他	11,145	△13,944
小計	854,780	1,502,708
利息及び配当金の受取額	3,781	5,368
利息の支払額	△45,398	△46,419
法人税等の支払額	△67,583	△342,955
補助金の受取額	5,789	7,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,369	1,126,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△31,039	11,820
有形固定資産の取得による支出	△1,264,255	△215,977
有形固定資産の売却による収入	—	1,275
無形固定資産の取得による支出	△14,225	△6,191
その他	272	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309,249	△208,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	1,100,000
長期借入れによる収入	1,500,000	258,000
長期借入金の返済による支出	△444,524	△784,070
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△21,491	△945
自己株式の取得による支出	—	△170,820
非支配株主からの払込による収入	—	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	623,984	402,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,866	75,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,971	1,395,316
現金及び現金同等物の期首残高	2,662,089	2,736,061
現金及び現金同等物の期末残高	2,736,061	4,131,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました2,185千円は、「補助金収入」385千円、「その他」1,800千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「補助金の受取額」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」△385千円、「補助金の受取額」385千円は、「その他」から組み替えております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「還付消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました 4,026千円は、「還付消費税等」1,327千円、「その他」2,699千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、半導体事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	3,157.34円	3,877.37円
1株当たり当期純利益	327.42円	617.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	636,840	1,167,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	636,840	1,167,429
普通株式の期中平均株式数(株)	1,945,000	1,891,575

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,141,017	7,308,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	51
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(51)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,141,017	7,308,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,945,000	1,885,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月1日開催の臨時株主総会において、会社法第156条第1項の規程に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を実施しております。

(1) 取得の内容

取得する株式の種類 : 普通株式
取得する株式の数 : 60,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合3.08%)
株式取得価額の総額 : 180,000千円(上限)
自己株式取得の期間 : 2021年2月1日から2022年1月31日まで
取得方法 : 金銭の交付

(2) 取得の結果

取得した株式の総数 : 60,000株
株式取得価額の総額 : 170,820千円
取得日 : 2021年2月10日
なお、当該決議による自己株式の取得は、2021年2月10日をもって終了しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。